

令和 8 年 5 月 29 日
内閣府地方創生推進事務局

「令和 8 年度 スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等における先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査・実証事業」の採択結果について

スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区において、先端的サービスの開発・構築を進めるとともに、その実装に必要な規制・制度改革の実現に向け、「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」の企画競争公募を実施しました。

今般、外部有識者で構成された審査委員会による審査の結果を踏まえ、採択事業を選定したのでお知らせいたします。

(添付資料)

別添 1 : 採択結果一覧及び概要

別添 2 : 審査委員一覧

【問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当

電話 : 03-5510-2463 (直通)

項番	事業名	関連する自治体
1	患者の意思が尊重される救急搬送時の対応の実現に向けた調査	スーパーシティ（つくば市）
2	歩行領域におけるパーソナルモビリティの活用促進に向けた調査	スーパーシティ（つくば市）
3	通所介護事業所における介護職員による機能訓練の範囲拡大に向けた調査	スーパーシティ（つくば市）
4	特養の夜間・休日オンライン診療における一般用医薬品・抗原検査キットの活用に向けた調査	スーパーシティ（つくば市）
5	医療機器の範囲の見直しによるスマートヘルスアプリの普及促進に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
6	独居高齢者の孤立防止のための対話型AIロボティクスの社会実装に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
7	既存ビル屋上の緊急離着陸場の活用による空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
8	次世代型の地域インフラ（輻輳参加社会）の実現に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
9	自律飛行型の空飛ぶクルマのルート設定に向けた調査	デジタル田園健康特区（加賀市）
10	高速道路上空・付近におけるドローンのレベル3.5飛行実現に向けた調査	連携“絆”特区（福島県）
11	固定翼型ドローンのレベル4飛行によるオンデマンド配送の実装に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）
12	公共測量へのVTOL固定翼ドローンの導入による効率化・品質向上に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）
13	半導体製造における「デジタル常駐」による危険物無人搬送の実現に向けた調査	連携“絆”特区（熊本県）
14	ドローンによる有害鳥獣対策におけるレベル3.5飛行の事前許可不要化に向けた調査	金融・資産運用特区（北海道）

【スーパーシティ（つくば市）】

患者の意思が尊重される救急搬送時の対応の実現に向けた調査

■ 事業概要

救急搬送時における医師指示書等の取扱いについて明確化を図るため、本人認証を含むデータ管理、地域医療体制における現場での確認手段など、医師指示書等のデジタル管理・共有手法に関する条件を整理するとともに、つくば市を実証フィールドとし関係機関と連携して検証を行う。

■ 規制・制度改革事項

救急搬送時における医師指示書等の取扱いの明確化等
（医療法第6条の4、同法第30条の4、医師法第5章、消防法第35条の5）等

■ 事業実施体制

- （代表者） 株式会社インターネットイニシアティブ
（構成員） 筑波大学附属病院

【スーパーシティ（つくば市）】

通所介護事業所における介護職員による機能訓練の範囲拡大に向けた調査

■ 事業概要

機能訓練指導員としてのリハビリテーション専門職が偏在する地域の課題を踏まえ、介護職員による機能訓練の実施範囲の拡大に向けて、外部機関のリハビリテーション専門職のICTの活用を通じた遠隔関与の下、通所介護事業所における介護職員による個別機能訓練の実施可能性について検証する。

■ 規制・制度改革事項

介護職員が行うことができる機能訓練の範囲の拡大
（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準）等

■ 事業実施体制

- （代表者） 日本電気株式会社
（構成員） 国立大学法人筑波大学 等

【スーパーシティ（つくば市）】

歩行領域におけるパーソナルモビリティの活用促進に向けた調査

■ 事業概要

歩行領域におけるパーソナルモビリティの活用促進を図るため、保安要員を帯同しない公道実証等を通じた最高速度の引上げに関する社会受容性の把握及び安全性の検証を行うとともに、実証エリア以外での市内における具体的なニーズや活用シーン等について調査を行う。

■ 規制・制度改革事項

移動用小型車、原動機を用いる身体障害者用の車等の速度制限の緩和
（道路交通法施行規則第1条の4、第1条の5、第1条の6）等

■ 事業実施体制

- （代表者） つくばまちなかデザイン株式会社
（構成員） 国立大学法人筑波大学、株式会社日本総合研究所、株式会社セキショウキャリアプラス

【スーパーシティ（つくば市）】

特養の夜間・休日オンライン診療における一般用医薬品・抗原検査キットの活用に向けた調査

■ 事業概要

特別養護老人ホームでの夜間帯（看護師不在時）の入居者急変時における、医師の指示に基づく介護従事者による抗原検査キットでの検体採取や、施設に常備する一般用医薬品による軽症者対応について、オンライン診療としての位置付けの明確化を図るため、つくば市内の関係機関と連携した実証を通じて医学的・制度的妥当性を検証する。

■ 規制・制度改革事項

抗原検査キットを活用した介護従事者による検体採取、医師による一般用医薬品の使用指示についてのオンライン診療上の取扱いの明確化
（医師法第20条及びオンライン診療の適切な実施に関する指針）等

■ 事業実施体制

- （代表者） 株式会社リーバー
（構成員） 国立大学法人筑波大学、獨協医科大学 等

【スーパーシティ（大阪府・市）】

医療機器の範囲の見直しによるスマートヘルスアプリの普及促進に向けた調査

■ 事業概要

スマートヘルスアプリの効果効能を消費者に十分に伝えられない課題の解決を図るため、医療機器ではないとして「クラスI医療機器(※)相当プログラム」に分類されているスマートヘルスアプリについて、現行制度による広告規制が緩和された場合の影響を分析するとともに、医療機器としての届出に係る要件案や広告表現の基準案を整理する。

(※)クラスI医療機器・・・不具合が生じた場合でも人体への影響が極めて低いと考えられる医療機器

■ 規制・制度改革事項

クラス I 医療機器相当プログラムの届出要件の策定（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令別表第一）等

■ 事業実施体制

（代表者） 株式会社電通

（構成員） 株式会社日本総合研究所、日本デジタルヘルスアライアンス、阪急阪神不動産株式会社、大阪商工会議所、国立大学法人大阪大学、大阪公立大学 等

【スーパーシティ（大阪府・市）】

既存ビル屋上の緊急離着陸場の活用による空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査

■ 事業概要

空飛ぶクルマの社会実装に向けた都心部における離着陸拠点不足の解消を図るため、既存ビル屋上の緊急離着陸場の空飛ぶクルマの代替空港等としての活用可能性について、空域、安全性、環境、運用、設備の観点から調査・検証を行う。

■ 規制・制度改革事項

既存ビル屋上に設置される緊急離着陸場について、空飛ぶクルマの場外離着陸場としての許可を受けるために必要な要件の明確化（航空法第79条、地方航空局における場外離着陸場許可の事務処理基準）等

■ 事業実施体制

（代表者） 大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）

（構成員） 株式会社SkyDrive、株式会社長大、関西電力株式会社 等

【スーパーシティ（大阪府・市）】

独居高齢者の孤立防止のための対話型AIロボティクスの社会実装に向けた調査

■ 事業概要

独居高齢者の孤立防止に向けて、対話型AIロボットやスマートメーターから得られる個人情報（発話・電力データ）の活用を図るため、家族等の代理人によるデータ活用に係る同意プロセス、データを活用した独居高齢者のリスク検知の技術的・医学的妥当性、データ活用に係る安全管理体制等について検証を行う。

■ 規制・制度改革事項

個人情報の目的外利用等に係る適用範囲の明確化（個人情報保護法第 18 条第 3 項第 2 号、第27 条第 1 項第 2 号）、電力データの目的外利用等に係る特例措置の創設（電気事業法第 23 条第 1 項第 1 号） 等

■ 事業実施体制

（代表者） イグニション・ポイント株式会社

（構成員） 株式会社電通、株式会社電通プロモーション、株式会社Aikomi、株式会社IGREK plus、関西電力送配電株式会社、国立大学法人大阪大学、公立大学法人大阪、社会医療法人大道会、社会福祉法人愛生会、大阪商工会議所

【スーパーシティ（大阪府・市）】

次世代型の地域インフラ（輻輳参加社会）の実現に向けた調査

■ 事業概要

地域に点在する狭小な遊休空間の活用等により、特定の資本や個人の負担に依存せず、誰もが小規模な資本や隙間時間の労働等で手軽に事業に参画できる仕組みの確立を図るため、常設運営する車輪付き店舗や、DAO(※)の組織を継続的に運営する場合の関係法令上の取扱いの明確化に向けて、基準案やガイドラインの整理・策定等を行う。

(※)DAO・・・自律分散型組織

■ 規制・制度改革事項

車輪付き店舗が「建築物」に該当しない場合の客観的要件の明確化（建築基準法第2条第1号）、労働者協同組合法におけるDAOを適法に運営するための要件の明確化（労働者協同組合法第3条、第6条、第8条、第14条～16条） 等

■ 事業実施体制

（代表者） 株式会社RETOWN

（構成員） 株式会社Unyte、株式会社フォトニクス・イノベーションズ、特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと、関西電力送配電株式会社、KPMGコンサルティング株式会社、国立大学法人大阪大学

【デジタル田園健康特区（加賀市）】

自律飛行型の空飛ぶクルマのルート設定に向けた調査

■ 事業概要

パイロット確保が困難な地方都市における持続可能な空の移動手段の実現に向け、パイロットを要しない自律飛行型空飛ぶクルマの運航環境整備を見据えた低高度RNP経路(※)の設計に関する調査・検討を行うとともに、地域ニーズに基づく経路設定に必要な要件等についても検討する。

(※)RNP経路…一定の航法制度を満たす計器飛行方式により飛行する経路（Required Navigation Performance）

■ 規制・制度改革事項

eVTOL(※)向け低高度IFR経路(※)を民間ニーズで設定可能とするための制度の整備（航空保安業務処理規程）等

(※)eVTOL…電動で動作し垂直に離着陸が可能な航空機

(※)IFR経路…パイロットの目視によらない計器飛行方式により飛行する経路（Instrument Flight Rules）

■ 事業実施体制

（代表者） 一般社団法人加賀国家戦略特区推進機構

（構成員） 日本航空株式会社、株式会社トラジェクトリー、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、学校法人法政大学、株式会社NTTデータ、HIEN Aero Technologies株式会社

【連携“絆”特区（長崎県）】

固定翼型ドローンのレベル4飛行によるオンデマンド配送の実装に向けた調査

■ 事業概要

離島・中山間地における物流・買い物弱者の課題解決に向け、固定翼型ドローンによるオンデマンド配送の社会実装を目指し、レベル3.5飛行(※)並びに同飛行形態における1対多運航時の安全性確保及び運航管理の効率化手法を検証する。あわせて、将来的なレベル4飛行(※)の実現に向け、地上・空中リスク評価を実施し、評価手法及び運航方法の確立を図る。

(※)レベル3.5飛行…補助者の配置等を必要としない無人地上上空での目視外飛行

(※)レベル4飛行…有人地帯での目視外飛行

■ 規制・制度改革事項

固定翼機レベル3.5飛行のガイドライン及び1対多運航時の管理方法の策定（航空法第132条の87、レベル3.5飛行関連書類及び無人航空機の多数機同時運航を安全に行うためのガイドライン）等

■ 事業実施体制

（代表者） そらいいな株式会社

（構成員） KDDIスマートドローン株式会社、セーファー株式会社

【連携“絆”特区（福島県）】

高速道路上空・付近におけるドローンのレベル3.5飛行実現に向けた調査

■ 事業概要

高速道路上空及び付近におけるドローンのカテゴリー II 飛行(※)の実現に向け、規制上の課題調査と制度改革案の検討及び飛行実証を実施するとともに、点検・交通状況の把握等への活用可能性やサービスエリア/パーキングエリアのモビリティハブ化に向けた課題の整理等を行う。

(※)カテゴリー II 飛行…特定飛行のうち、無人航空機の飛行経路下において立入管理措置を講じたうえで飛行

■ 規制・制度改革事項

高速道路上空でのドローン飛行禁止規制の緩和（無人航空機（ドローン、ラジコン等）の安全な飛行のためのガイドライン）等

■ 事業実施体制

（代表者） 東日本高速道路株式会社

（構成員） 株式会社ネクスコ東日本イノベーション&コミュニケーションズ、合同会社デロイトトーマツ、株式会社NTTデータ

【連携“絆”特区（長崎県）】

公共測量へのVTOL固定翼ドローンの導入による効率化・品質向上に向けた調査

■ 事業概要

インフラ老朽化に伴う広域・急峻な中間領域(※)における測量ニーズへの対応と人手不足の解消に向け、VTOL固定翼ドローンを活用した高効率なデータ取得・解析手法及び安全性を検証し、公共測量について精度を維持した上での効率化とVTOL固定翼機の活用手法の確立を図る。

(※)中間領域…地上測量と有人航空測量の特性の間に位置する測量対象領域

(※)VTOL固定翼ドローン…垂直離着陸でき飛行機のように固定翼機として飛行する無人航空機

■ 規制・制度改革事項

公共測量における点密度や地上基準点の設置数の柔軟化、VTOL固定翼ドローンへの適合（作業規程の準則）等

■ 事業実施体制

（代表者） ANAホールディングス株式会社

（構成員） 日本工営都市空間株式会社、Wingtra AG

【連携“絆”特区（熊本県）】

半導体製造における「デジタル常駐」による危険物無人搬送の実現に向けた調査

■ 事業概要

半導体産業における危険物管理に係る人手不足の解消や、アナログな管理体制によるヒューマンエラーのリスクの軽減等に向け、消防法上の危険物運搬時の有人同乗義務の緩和を目指すため、AI監視システムや自動計測機能等を備えたデジタル管理型AGV(*)を活用し、その有効性や運用可能性について検証を行う。

(*)AGV・・・無人搬送車 (Automated Guided Vehicle)

■ 規制・制度改革事項

危険物運搬時の有人同乗義務の緩和
(消防法第16条の2) 等

■ 事業実施体制

(代表者) 株式会社農都共生総合研究所

(構成員) みらい株式会社、株式会社RegionalGate、
特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構(RobiZy)

【金融・資産運用特区（北海道）】

ドローンによる有害鳥獣対策におけるレベル3.5飛行の事前許可不要化に向けた調査

■ 事業概要

ヒグマの出没増加による住民安全確保に向け、ドローンのレベル3.5飛行(*)を活用した面的監視体制を構築するとともに、有害鳥獣検知の技術的可能性を検証する。あわせて、迅速な対応を可能とするため、一定条件の下、区域・期間を定めて事前許可を不要とする運用に向けた制度整理を行う。

(*)レベル3.5飛行・・・補助者の配置等を必要としない無人地帯上空での目視外飛行

■ 規制・制度改革事項

レベル3.5飛行の個別許可義務の見直し
(航空法第132条の85及び第132条の86) 等

■ 事業実施体制

(代表者) 豊田通商株式会社

(構成員) そらいいな株式会社、株式会社amuse oneself、
株式会社タデザイングループ

別添 2

審査委員一覧

所属名及び役職名等	氏名（敬称略・五十音順）
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士	表 大祐
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事	坂下 哲也
駒澤大学文学部地理学科 准教授	瀬戸 寿一
富山大学都市デザイン学部都市・交通デザイン学科 准教授	高柳 百合子
東京科学大学医療イノベーション機構 特任教授	藤本 康二